

第4次ふじのくに防犯まちづくり行動計画(案)(2018~2021)の概要 ~安全・安心の更なる充実を目指す防犯まちづくりの推進~

【これまでの取組】
 ★刑法犯認知件数の増加(2002(H14)に過去最高の63,008件)を受け、防犯まちづくり行動計画を定め、各種施策を実施
 ○第1次行動計画 2003(H15)~2009(H21)
 ○第2次行動計画 2010(H22)~2013(H25)
 ○第3次行動計画 2014(H26)~2017(H29)
 ★行動計画の基本的視点
 「ひとづくり」、「まちづくり」、「ネットワークづくり」

【現状と課題】
 ★県内の犯罪発生状況
 ○刑法犯認知件数の大幅な減少(15年連続で減少)
 2002(H14):63,008件 ⇒ 2017(H29):20,869件(△67%)
 ○子ども・女性に対する不審者情報の増加
 2010(H22):1,330件 ⇒ 2017(H29):1,975件(+48%)
 ○オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺の増加
 2014(H26):215件 ⇒ 2017(H29):398件(+85%)
 ★交流人口の拡大への対応
 ★大規模な自然災害後に発生するおそれのある犯罪への対応

【第4次行動計画の基本的な方針】

- これまでの成果を踏まえた取組の継続実施
- 子ども・女性・高齢者等の安全確保
- 災害発生後の犯罪被害防止に向けた取組

成果指標
 2021年末までに
 刑法犯認知件数
 20,000件以下

第4次計画の戦略(施策の柱)

目指す姿
 官民協働による犯罪の起きにくい
 「美しいふじのくに」づくり

人材育成 (ひとづくり)

地域住民の先頭に立って防犯活動を推進するリーダーや、職場・事業所などの自主防犯活動を中心となって担う人材の育成が必要

- 防犯まちづくりアドバイザー、地域防犯リーダーの育成のための研修会等を開催する。
- 若い世代の防犯意識高揚のための啓発、自主防犯ボランティアの普及拡大に努める。
- 災害発生時に適切な防犯活動ができる人材を育成する。

- (1) 次世代しずおかの安全・安心を担う人材の育成
- (2) 自主防犯活動を担う人材の育成
- (3) 地域における防犯に関する教育力の充実
- (4) 学校における防犯に関する教育力の充実
- (5) 規範意識の向上
- (6) 防犯活動の活性化
- (7) 防犯活動の推進
- (8) 防犯指導の実施
- (9) 男女共同参画の視点からの防災対策の推進
- (10) 災害時の防犯活動を担う人材の育成

環境づくり (まちづくり)

地域住民が連帯感を高め、住民相互が常に気を配ることができる環境づくりが必要

- 犯罪防止に配慮した道路、公園、駐車場・駐輪場などの整備に努める。
- 青色回転灯を装着しての防犯パトロールに取り組む。
- 地区安全会議や事業所の防犯責任者設置を促進する。
- 災害発生時における犯罪被害防止にも備え、自主防犯活動の体制整備を図る。

- (1) 公用車に青色回転灯を装着した防犯パトロールの実施
- (2) 防犯まちづくり推進体制の強化
- (3) 事業者の防犯まちづくりへの協力
- (4) 消費者被害の防止と救済
- (5) 地域コミュニティの活動拠点の整備
- (6) 電子情報の保護
- (7) 児童虐待・障害者虐待防止対策等の充実
- (8) DV防止対策の充実、DV被害者の支援
- (9) 防犯に配慮した都市基盤の整備促進
- (10) 市町管理施設等における防犯対策の促進
- (11) 県管理施設等における防犯対策の推進
- (12) 社会適応上支援を必要とする少年への支援
- (13) 学校施設内の安全確保
- (14) 防犯活動への支援
- (15) 防犯活動の活性化
- (16) 学校、警察、地域の連携強化
- (17) 性犯罪等に対する予防的活動
- (18) 事業者への防犯対策の指導
- (19) 街頭防犯カメラの設置促進
- (20) 災害時における防犯体制の整備

情報共有 (ネットワークづくり)

県民に対し、犯罪の発生状況や防犯情報、県の取組に関する情報等を広報し、情報共有することが必要

- 県民が必要とする犯罪発生状況・防犯情報などの発信に努める。
- 防犯ネットワークを活用して情報共有することにより、県民個々の犯罪被害に対する感度を高める。
- 災害時における避難所での防犯対策の必要性の啓発や空き巣被害対策などの防犯意識を高めるための情報を発信し、情報共有する。

- (1) 防犯広報・啓発活動の推進
- (2) 消費者への情報提供
- (3) 在住外国人への情報提供
- (4) 訪日外国人への情報提供
- (5) 高齢者世帯等への情報提供等の支援
- (6) 事業者への防犯意識の啓発
- (7) 学校安全体制の強化
- (8) 学校、警察、地域の連携強化
- (9) 調査研究の推進
- (10) 防犯に配慮した住宅の普及啓発
- (11) 危機管理情報の提供
- (12) 自主防災組織等への情報提供
- (13) 災害時に備えての情報共有